

2024年8月23日 全6頁

## Indicators Update

# 2024年7月全国消費者物価

補助終了でエネルギー価格は上昇もサービスの伸び率は前月から低下

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 中村 華奈子

### [要約]

- 2024年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.7%となり、前月（同+2.6%）から伸び率が加速した。一方、全国新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+1.9%と、前月（同+2.2%）から伸び率が低下した。
- 2024年7月のコアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、半耐久消費財とエネルギーは前月から伸び率が上昇した。エネルギーについては政府のエネルギー高対策が終了した影響が表れた。他方、耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスは前月から伸び率が低下した。
- 先行きの新コアCPIは、2024年度、25年度ともに前年比+2.0%の見込みだ。為替レートが大きく円高方向に修正されたことで、中間投入コストの増加については、鈍化ペースがとりわけ24年度半ばから速まるだろう。他方、春闘での大幅な賃上げを受け、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは23年度よりも広まるとみている。24年度後半からは、基調的なインフレ率は高まっていくだろう。25年度には賃金・物価の循環的な上昇が定着することで、新コアCPIは同+2%程度の水準で安定的に推移するとみている。

## 7月CPI:新コアコアCPIの前年比上昇率は低下傾向が続く

2024年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.7%となり、前月（同+2.6%）から伸び率が加速した（**図表1**）。一方、全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+1.9%と、前月（同+2.2%）から伸び率が低下した。

連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2024年7月の新コアコアCPIは前月比+0.1%となった。3カ月後方移動平均値では年率換算+1.5%であり、日本銀行（日銀）の物価安定目標である前年比+2%を下回るペースで推移している。

もともと、労働投入コストの増加が物価を押し上げる局面に転換しつつあるという評価に変更はない。企業向けサービス価格指数における人件費投入比率に基づく分類指数のうち「高人件費率サービス」は、4月から6月まで前年比+2.8%と高い伸び率を記録している。背景には人件費の増加を販売価格に転嫁する動きが広まっていることがあるとみられる。川上段階（企業間取引）での物価上昇は、徐々に川下に位置するCPIへと波及していこう。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

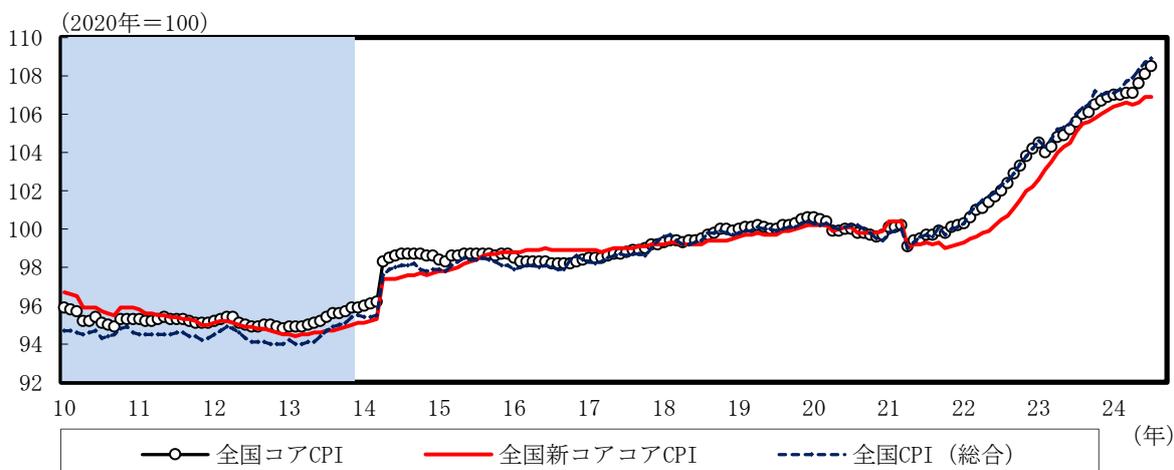
	2023年		2024年					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国コアCPI	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7
コンセンサス								2.7
DIR予想								2.8
全国新コアコアCPI	3.7	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9
東京都区部コアCPI	2.1	1.8	2.5	2.4	1.6	1.9	2.1	2.2
新コアコアCPI	3.5	3.3	3.1	2.9	1.8	1.7	1.8	1.5

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

## 電気・ガス代の補助終了でエネルギーの前年比伸び率が前月から上昇

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、半耐久消費財とエネルギーは前月から伸び率が上昇した。他方、耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスは前月から伸び率が低下した。

半耐久消費財では、バッグ B（6月：前年比+8.9%→7月：同+18.6%）や組立玩具（6月：同+0.9%→7月：同+6.3%）などのプラス幅が拡大したほか、カーナビゲーション（6月：同▲11.2%→7月：同▲8.2%）などのマイナス幅が縮小した。

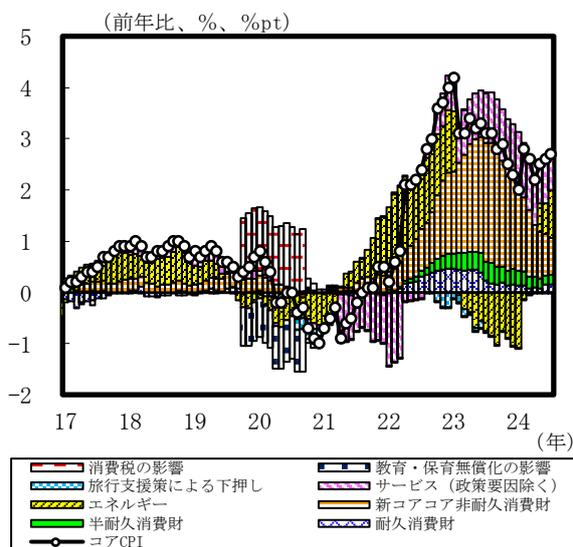
エネルギーでは、電気代（6月：前年比+13.4%→7月：同+22.3%）や都市ガス代（6月：同+3.7%→7月：同+10.8%）のプラス幅が拡大した。政府によるエネルギー高対策（電気・ガス価格激変緩和対策）が終了した影響だ。

他方、耐久消費財では、携帯電話機（6月：前年比▲1.5%→7月：同▲2.5%）などのマイナス幅が拡大し、普通乗用車 A（6月：同+2.0%→7月：同+1.2%）などのプラス幅は縮小した。

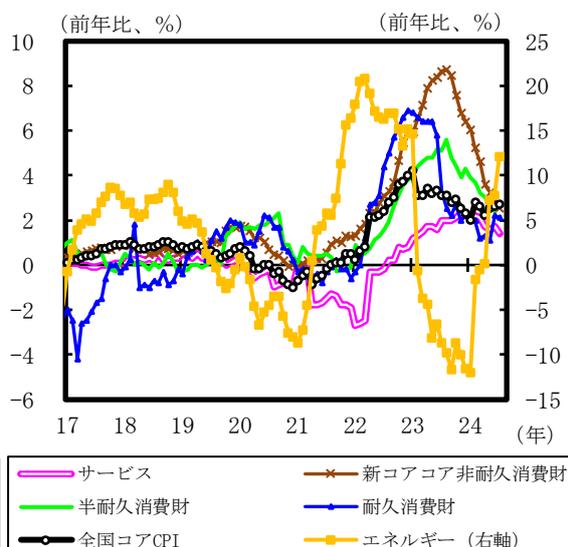
非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、食パン（6月：前年比+6.1%→7月：同+0.9%）や漂白剤（6月：同+33.5%→7月：同+3.5%）などのプラス幅が縮小した。

サービスでは、通信料（携帯電話）（6月：前年比+8.8%→7月：同+0.6%）や宿泊料（6月：同+19.9%→7月：同+10.3%）などのプラス幅が縮小したほか、航空運賃（6月：同+7.0%→7月：同▲1.5%）などの伸び率がマイナスに転じた。通信料と宿泊料については、いずれも前年の特殊要因<sup>1</sup>の裏の影響が表れたとみられる。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

<sup>1</sup> 詳細は久後翔太郎・中村華奈子「[2023年7月全国消費者物価](#)」（大和総研レポート、2023年8月18日）を参照

## 先行き：新コアコア CPI は 2024、25 年度ともに前年比+2%を見込む

先行きの全国コア CPI は、2024 年度で前年比+2.4%、25 年度で同+2.1%を見込む(図表 5)。生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI (新コアコア CPI) では、24、25 年度いずれも同+2.0%の見込みだ。

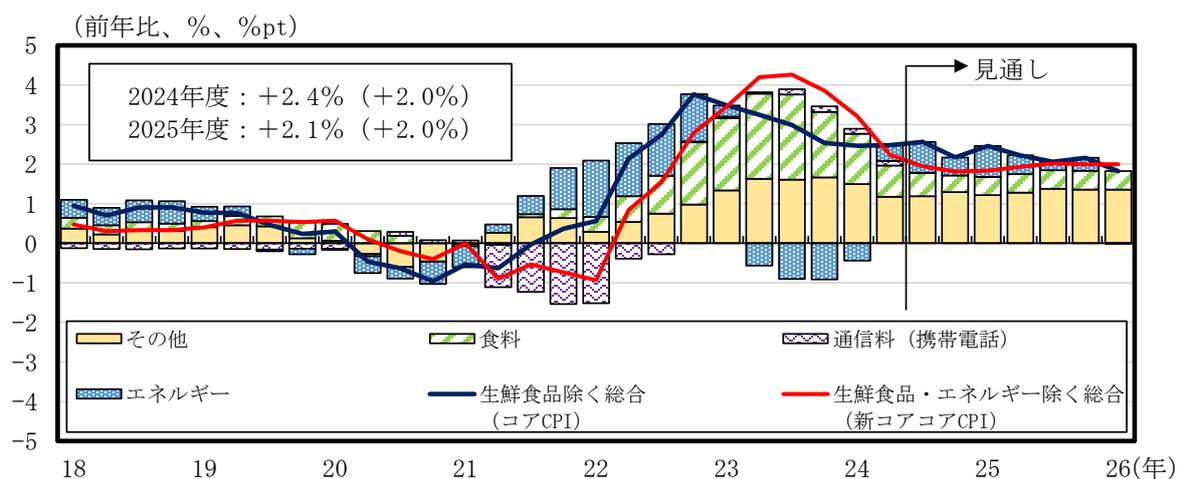
2024 年 7 月上旬に 1 ドル 161 円近辺で推移していたドル円相場は、8 月 5 日には一時 141 円台まで急伸した。足元では 145 円程度で推移しているものの、円高が一段と進む可能性も否定できない。為替レートが大きく円高方向に修正されたことで、先行きの輸入物価の上昇が抑制されるとみられる。結果として、これまでの物価上昇の主因であった中間投入コストの増加(日銀の整理<sup>2</sup>でいう「第一の力」)については、鈍化ペースがとりわけ 24 年度半ばから速まるだろう。

他方、春闘での大幅な賃上げを受け、企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動き(日銀の整理でいう「第二の力」)は 2023 年度よりも広まるとみている。24 年度後半からは「第二の力」が強まり、基調的なインフレ率は高まっていくだろう。

また、政府は新たなエネルギー高対策として「酷暑乗り切り緊急支援」を 8 月から 10 月まで実施し、燃料油価格激変緩和補助金(ガソリン補助金)は年内に限り継続する方針である。CPI の前年比は「酷暑乗り切り緊急支援」で月あたり 0.3~0.6pt 程度押し下げられると試算される<sup>3</sup>。

2025 年度には賃金・物価の循環的な上昇が定着することで、新コアコア CPI は前年比+2%程度の水準で安定的に推移するとみている。

図表 5：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。「酷暑乗り切り緊急支援」(2024 年 8~10 月使用分の電気・ガス代への支援)のほか、燃料油価格激変緩和補助金が同年 12 月末まで実施されると想定。

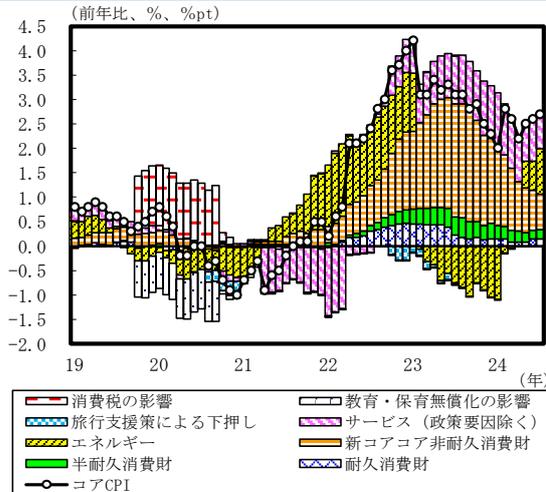
(出所) 総務省統計より大和総研作成

<sup>2</sup> 植田和男「[最近の金融経済情勢と金融政策運営-大阪経済4団体共催懇談会における挨拶-](#)」(2023 年 9 月 25 日)

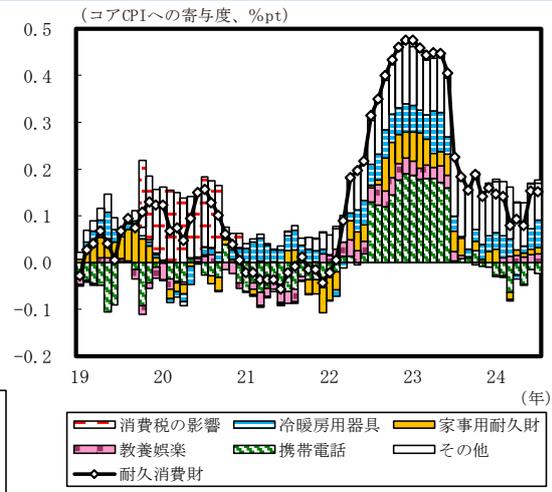
<sup>3</sup> 2024 年 6 月の CPI における「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の押し下げ効果(総務省試算値で▲0.25%pt)をもとにした試算結果。

財・サービス別に見たコアCPIの動き

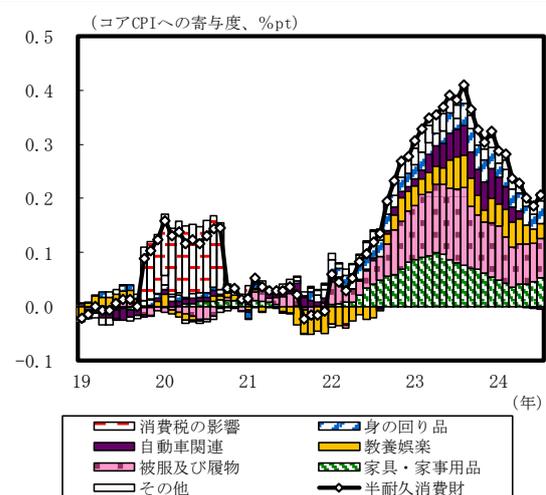
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



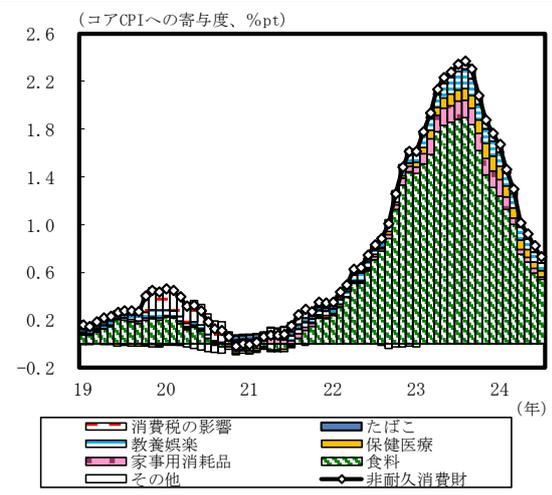
耐久消費財



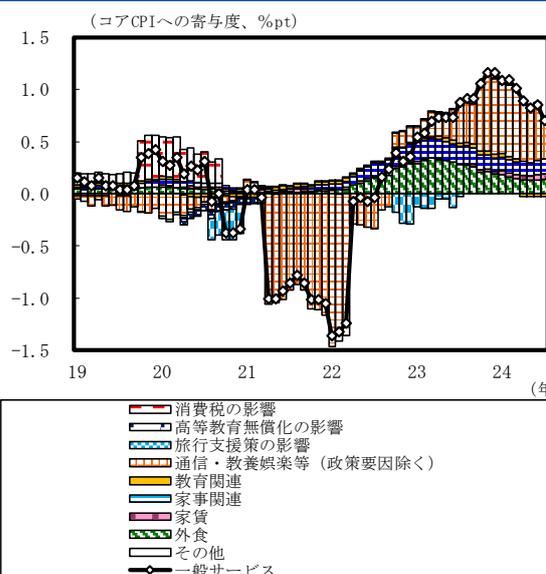
半耐久消費財



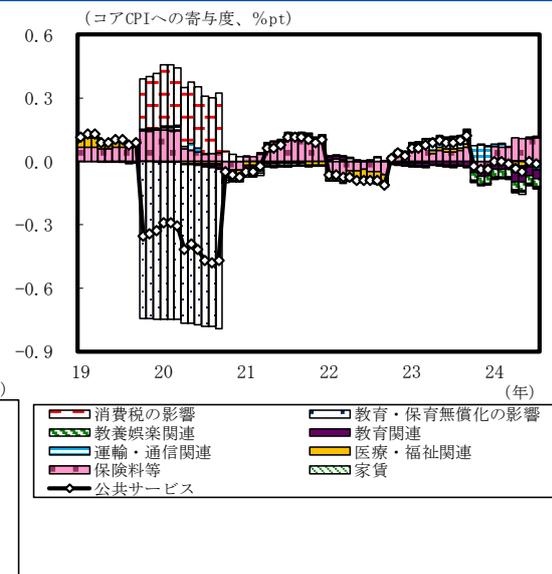
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



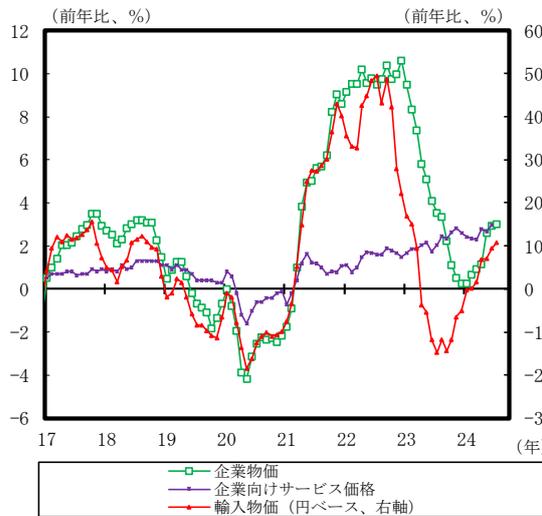
公共サービス



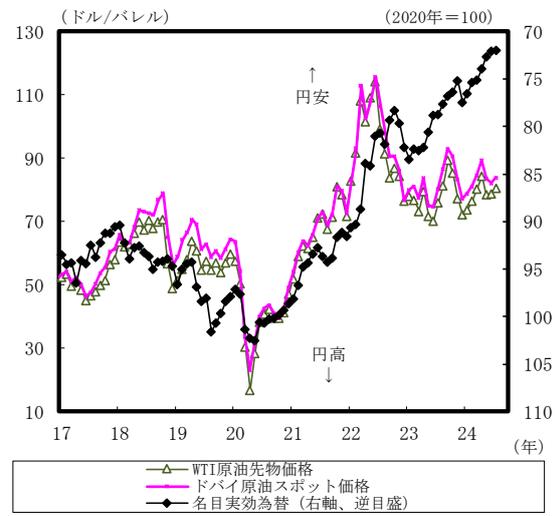
(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策 (Go Toトラベル事業、全国旅行支援) の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

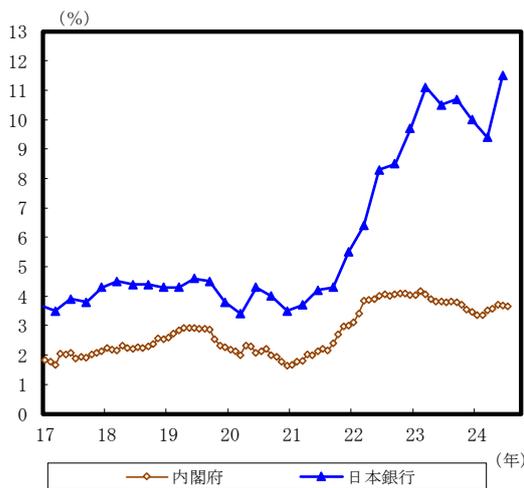


名目実効為替と原油価格

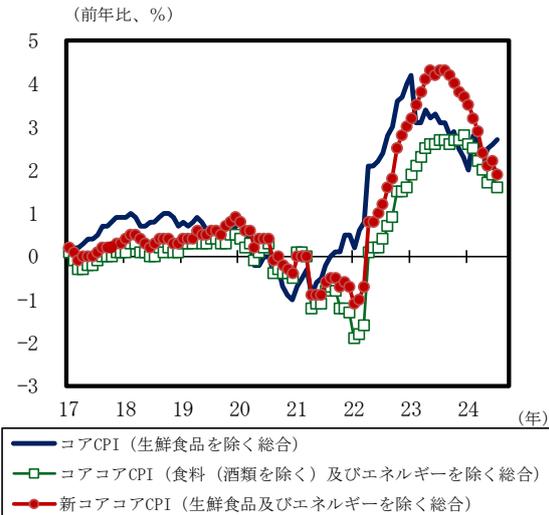


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
 (出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)

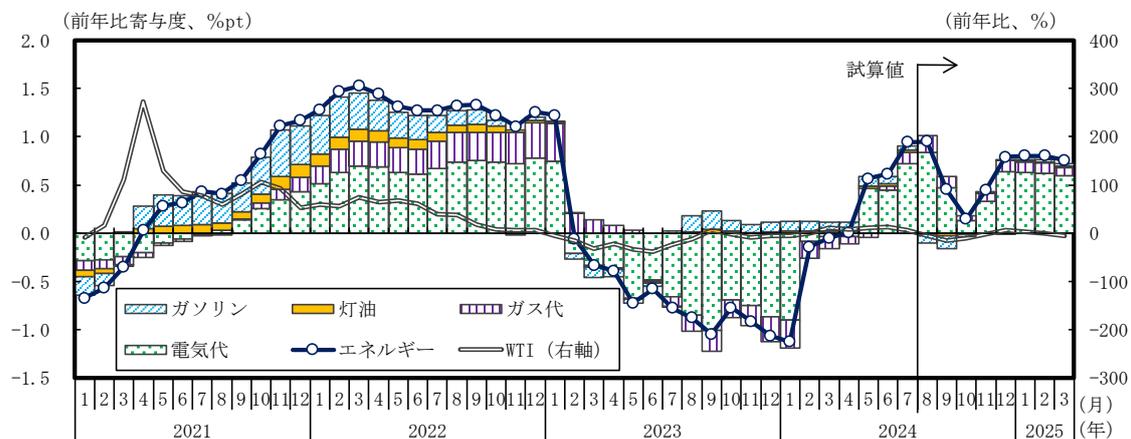


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成